

新時代の労使関係に関する調査研究報告書

(新時代の労働関係の実態および動向に関する調査研究)

「新時代の労使関係の実態および動向に関する調査研究委員会」

小池 芳彦 (連合総研研究員)	鈴木不二一 (連合総研主任研究員)
小菅 元生 (連合総研研究員)	滝口 哲史 (労調協主任調査研究員)
小林 祐子 (法政大学大学院研究科)	中島 敬方 (連合総研研究員)
圖司 宏一 (連合総研元研究員)	

わが国の産業・雇用を取り巻く環境は、国際的な企業間の競争激化の圧力の下で、サービス化・情報化の進展や、勤労者個々人の就業意識・価値観の多様化・多元化、企業ニーズの変化・事業構造改革の必要性等が指摘されるなど、大きな転換期に直面している。

もちろん、そのような主張が実態に即したものであるのかどうか、そして巷間よく言われているような対応、例えば賃金処遇制度の業績・成果主義化（この表現自体も検証されなければならないが）などが、果たして最適の処方箋であるのかについては、さらに十分精査され年月をかけて吟味されなければ断じることは難しい。

しかしだからと言って、雇用労働をめぐる環境変化に適応していくためには、現状を点検して課題の発見と改革の方向性を探る努力を放棄してしまうことは不適切であろう。能うかぎり産業構造の変化に伴う労働力の円滑な移動を阻害する諸要因の克服、労使双方にとってメリットのある柔軟で幅広い選択が可能なシステムの構築、勤労者に過度の負担を強いることなく参入しやすく転出しやすい労働市場の形成、個々の労働者のエンプロイアビリティの向上等、新たな労使関係を模索することは重要な意義があると考えられる。

そこで本調査研究委員会は、勤労者個人と企業のそれぞれに対してアンケート調査を実施し、実態と変化の動向を探った。その結果、企業、個人とも変革していかざるを得ないとの圧力を強く感じているが、その方向性については一層労使間で調整していくことが必要となっていることが確認された。〔通商産業省委託〕

目次

第Ⅰ部 「新時代の労使関係の実態と動向に関する調査」にみる諸相	第Ⅱ部 アンケート調査結果
第1章 調査の目的と概要	序章 調査回答者の構成
第2章 人事管理制度の現状と課題	第1章 人事管理制度とその運用
第3章 労働移動の円滑化について	第2章 転職と退職
第4章 少子化・高齢化時代への対応	第3章 女性と高齢者の活用
第5章 社員の能力開発・人材育成をめぐる動向	第4章 人材育成と自己啓発
第6章 職場のワークルールをめぐる	第5章 苦情処理の方法とその機能
	第6章 雇用・労働における規制緩和
	【参考資料】 アンケート調査票